

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書

法人単位

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)
収 入			
運営費交付金	2,509,510,000	2,509,510,000	0
国庫補助金	1,418,930,000	1,908,006,000	489,076,000
政府交付金	0	3,567,601,000	3,567,601,000
業務収入	25,698,544,000	28,144,185,397	2,445,641,397
手数料収入	15,327,675,000	17,405,504,356	2,077,829,356
拠出金収入	8,709,510,000	9,008,664,100	299,154,100
利用料収入	78,836,000	131,200,500	52,364,500
受託業務収入	1,265,327,000	1,119,797,491	△ 145,529,509
運用収入	317,196,000	479,018,950	161,822,950
その他の収入	67,290,000	137,695,275	70,405,275
計	29,694,274,000	36,266,997,672	6,572,723,672
支 出			
業務経費	26,071,431,000	24,923,305,584	△ 1,148,125,416
救済給付金	2,679,352,000	2,579,447,110	△ 99,904,890
保健福祉事業費	157,352,000	130,063,806	△ 27,288,194
業務費	1,101,385,000	1,111,031,078	9,646,078
審査等事業費	14,425,907,000	13,972,894,941	△ 453,012,059
安全対策等事業費	5,187,926,000	5,341,517,835	153,591,835
特定救済給付金	1,380,000,000	800,000,000	△ 580,000,000
健康管理手当等給付金	528,357,000	484,776,414	△ 43,580,586
特別手当等給付金	254,302,000	220,423,200	△ 33,878,800
調査研究事業費	356,850,000	283,151,200	△ 73,698,800
一般管理費	4,575,385,000	4,131,468,527	△ 443,916,473
人件費	1,388,751,000	1,457,938,048	69,187,048
物件費	3,186,634,000	2,673,530,479	△ 513,103,521
その他の支出	8,000,000	740,900	△ 7,259,100
予備費	1,000,000,000	145,608,777	△ 854,391,223
計	31,654,816,000	29,201,123,788	△ 2,453,692,212

決 算 報 告 書

副作用救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	189,971,000	245,543,000	55,572,000	*1
業務収入	3,637,965,000	4,117,130,067	479,165,067	
拠出金収入	3,364,487,000	3,837,718,900	473,231,900	*2
運用収入	273,478,000	279,411,167	5,933,167	**1
その他の収入	2,291,000	2,616,524	325,524	*3、**2
計	3,830,227,000	4,365,289,591	535,062,591	
支 出				
業務経費	3,600,574,000	3,529,517,996	△ 71,056,004	
救済給付金	2,676,415,000	2,576,439,380	△ 99,975,620	
保健福祉事業費	38,533,000	43,662,879	5,129,879	*4
業務費	885,626,000	909,415,737	23,789,737	**3
一般管理費	122,175,000	83,786,630	△ 38,388,370	
人件費	37,265,000	17,668,319	△ 19,596,681	*5
物件費	84,910,000	66,118,311	△ 18,791,689	*6、**4
その他の支出	1,000,000	1,000	△ 999,000	*7、**5
予備費	129,000,000	350,615	△ 128,649,385	
計	3,852,749,000	3,613,656,241	△ 239,092,759	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 繰越された補助金を受け入れたことによる増
- *2 拠出金の算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったことによる増
- *3 過年度未払給付金の戻入が発生したこと等による増
- *4 調査研究事業にかかる費用が見込みを上回ったこと等による増
- *5 基本給、諸手当の支給が見込みを下回ったこと等による減
- *6 訴訟にかかる弁護士費用が見込みを下回ったこと等による減
- *7 過年度拠出金の還付額が見込みを下回ったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 有価証券利息に表示
- **2 雑益に表示
- **3 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **5 雑損に表示

決 算 報 告 書

感染救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	136,887,000	143,556,000	6,669,000	
業務収入	146,862,000	139,670,632	△ 7,191,368	
拠出金収入	109,378,000	99,758,600	△ 9,619,400	
運用収入	37,484,000	39,912,032	2,428,032	**1
その他の収入	223,000	196,686	△ 26,314	*1、**2
計	283,972,000	283,423,318	△ 548,682	
支 出				
業務経費	215,618,000	183,492,184	△ 32,125,816	
救済給付金	2,937,000	3,007,730	70,730	
保健福祉事業費	118,819,000	86,400,927	△ 32,418,073	*2
業務費	93,862,000	94,083,527	221,527	*3、**3
一般管理費	7,023,000	5,735,987	△ 1,287,013	
物件費	7,023,000	5,735,987	△ 1,287,013	*4、**4
その他の支出	1,000,000	0	△ 1,000,000	*5、**5
予備費	14,000,000	40,910	△ 13,959,090	
計	237,641,000	189,269,081	△ 48,371,919	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 雇用保険料本人負担分が見込みを下回ったこと等による減
- *2 調査協力対象者が見込みを下回ったことによる減
- *3 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *4 訴訟にかかる弁護士費用が見込みを下回ったこと等による減
- *5 過年度拠出金の還付が発生しなかったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 有価証券利息に表示
- **2 雑益に表示
- **3 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **5 雑損に表示

決 算 報 告 書

審査等勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	2,509,510,000	2,509,510,000	0	
国庫補助金	1,092,072,000	1,518,907,000	426,835,000	
業務収入	20,103,613,000	22,584,270,162	2,480,657,162	
手数料収入	15,327,675,000	17,405,504,356	2,077,829,356	
拠出金収入	4,669,845,000	4,860,186,600	190,341,600	
利用料収入	78,836,000	131,200,500	52,364,500	
受託業務収入	21,023,000	27,682,955	6,659,955	
運用収入	6,234,000	159,695,751	153,461,751	
その他の収入	62,372,000	133,881,867	71,509,867	
計	23,767,567,000	26,746,569,029	2,979,002,029	
支 出				
業務経費	19,613,833,000	19,314,412,776	△ 299,420,224	
審査等事業費	14,425,907,000	13,972,894,941	△ 453,012,059	
安全対策等事業費	5,187,926,000	5,341,517,835	153,591,835	
一般管理費	4,428,111,000	4,025,671,895	△ 402,439,105	
人件費	1,351,486,000	1,440,269,729	88,783,729	
物件費	3,076,625,000	2,585,402,166	△ 491,222,834	
その他の支出	4,000,000	85,000	△ 3,915,000	
予備費	855,500,000	145,217,252	△ 710,282,748	
計	24,901,444,000	23,485,386,923	△ 1,416,057,077	

決 算 報 告 書

審査等勘定(審査)

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	1,525,565,000	1,525,565,000	0	
国庫補助金	623,571,000	607,936,000	△ 15,635,000	
業務収入	15,338,373,000	17,522,029,272	2,183,656,272	
手数料収入	15,327,675,000	17,405,504,356	2,077,829,356	*1
受託業務収入	6,023,000	13,650,000	7,627,000	*2
運用収入	4,675,000	102,874,916	98,199,916	*3、**1
その他の収入	49,429,000	101,698,144	52,269,144	**2
計	17,536,938,000	19,757,228,416	2,220,290,416	
支 出				
業務経費	14,425,907,000	13,972,894,941	△ 453,012,059	
審査等事業費	14,425,907,000	13,972,894,941	△ 453,012,059	**3
一般管理費	3,603,827,000	3,304,059,479	△ 299,767,521	
人件費	1,048,438,000	1,166,168,125	117,730,125	*4
物件費	2,555,389,000	2,137,891,354	△ 417,497,646	*5、**4
その他の支出	1,000,000	71,000	△ 929,000	*6、**5
予備費	570,000,000	145,217,252	△ 424,782,748	
計	18,600,734,000	17,422,242,672	△ 1,178,491,328	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 実施件数が見込みを上回ったこと等による増
- *2 実施件数が見込みを上回ったこと等による増
- *3 大口定期預金にかかる受取利息が見込みを上回ったことによる増
- *4 役職員給与が見込みを上回ったこと等による増
- *5 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *6 過年度審査手数料の還付金額が見込みを下回ったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 受取利息に表示
- **2 雑益に表示
- **3 審査等事業費並びにその他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **5 雑損に表示

決 算 報 告 書

審査等勘定(安全)

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	983,945,000	983,945,000	0	
国庫補助金	468,501,000	910,971,000	442,470,000	*1
業務収入	4,765,240,000	5,062,240,890	297,000,890	
拋出金収入	4,669,845,000	4,860,186,600	190,341,600	
利用料収入	78,836,000	131,200,500	52,364,500	*2
運用収入	1,559,000	56,820,835	55,261,835	*3、**1
受託業務収入	15,000,000	14,032,955	△ 967,045	
その他の収入	12,943,000	32,183,723	19,240,723	**2
計	6,230,629,000	6,989,340,613	758,711,613	
支 出				
業務経費	5,187,926,000	5,341,517,835	153,591,835	
安全対策等事業費	5,187,926,000	5,341,517,835	153,591,835	
一般管理費	824,284,000	721,612,416	△ 102,671,584	
人件費	303,048,000	274,101,604	△ 28,946,396	*4
物件費	521,236,000	447,510,812	△ 73,725,188	*5、**4
その他の支出	3,000,000	14,000	△ 2,986,000	*6、**5
予備費	285,500,000	0	△ 285,500,000	
計	6,300,710,000	6,063,144,251	△ 237,565,749	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 前事業年度からの繰り越し等による増
- *2 利用件数が見込みを上回ったことによる増
- *3 大口定期預金にかかる受取利息が見込みを上回ったことによる増
- *4 基本給、諸手当の支給が見込みを下回ったこと等による減
- *5 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *6 過年度拋出金の還付金額が見込みを下回ったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 受取利息に表示
- **2 雑益に表示
- **3 安全対策等事業費並びにその他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **5 雑損に表示

決 算 報 告 書

特定救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
政府交付金	0	3,567,601,000	3,567,601,000	*1
拠出金収入	565,800,000	211,000,000	△ 354,800,000	*2
その他の収入	109,000	95,333	△ 13,667	*3、**1
計	565,909,000	3,778,696,333	3,212,787,333	
支 出				
業務経費	1,413,363,000	830,250,955	△ 583,112,045	
特定救済給付金	1,380,000,000	800,000,000	△ 580,000,000	*2
業務費	33,363,000	30,250,955	△ 3,112,045	*4、**2
一般管理費	2,520,000	2,167,704	△ 352,296	
物件費	2,520,000	2,167,704	△ 352,296	*5、**3
予備費	500,000	0	△ 500,000	
計	1,416,383,000	832,418,659	△ 583,964,341	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 令和7年度補正予算により措置された政府交付金を受け入れたため
- *2 支給対象者が見込みを下回ったことによる減
- *3 雇用保険料本人負担分が見込みを下回ったこと等による減
- *4 定員内人件費、システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *5 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 雑益に表示
- **2 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **3 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示

決 算 報 告 書

受託・貸付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	583,284,000	539,768,236	△ 43,515,764	
受託業務収入	583,284,000	539,768,236	△ 43,515,764	*1
その他の収入	1,169,000	560,668	△ 608,332	*2、**1
計	584,453,000	540,328,904	△ 44,124,096	
支 出				
業務経費	573,590,000	525,038,740	△ 48,551,260	
健康管理手当等給付金	528,357,000	484,776,414	△ 43,580,586	*1
業務費	45,233,000	40,262,326	△ 4,970,674	**2
一般管理費	9,363,000	8,190,477	△ 1,172,523	
物件費	9,363,000	8,190,477	△ 1,172,523	*3、**3
その他の支出	1,000,000	414,900	△ 585,100	*4、**4
予備費	500,000	0	△ 500,000	
計	584,453,000	533,644,117	△ 50,808,883	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減
- *2 過年度給付金の返納金額が見込みを下回ったことによる減
- *3 公課費、システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *4 過年度受託業務収入の還付金額が見込みを下回ったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 雑益に表示
- **2 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **3 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 雑損に表示

決 算 報 告 書

受託給付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	661,020,000	552,346,300	△ 108,673,700	
受託業務収入	661,020,000	552,346,300	△ 108,673,700	*1
その他の収入	1,126,000	344,197	△ 781,803	*2、**1
計	662,146,000	552,690,497	△ 109,455,503	
支 出				
業務経費	654,453,000	540,592,933	△ 113,860,067	
特別手当等給付金	254,302,000	220,423,200	△ 33,878,800	*1
調査研究事業費	356,850,000	283,151,200	△ 73,698,800	*1
業務費	43,301,000	37,018,533	△ 6,282,467	*3、**2
一般管理費	6,193,000	5,915,834	△ 277,166	
物件費	6,193,000	5,915,834	△ 277,166	*4、**3
その他の支出	1,000,000	240,000	△ 760,000	*5、**4
予備費	500,000	0	△ 500,000	
計	662,146,000	546,748,767	△ 115,397,233	

予算額と決算額に差額が生じた理由は以下のとおり。

- *1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減
- *2 過年度給付金の返納金額が見込みを下回ったことによる減
- *3 定員内人件費、事務庁費が見込みを下回ったこと等による減
- *4 システム関係費が見込みを下回ったこと等による減
- *5 過年度受託業務収入の還付金額が見込みを下回ったことによる減

損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違概要は以下のとおり。

- **1 雑益に表示
- **2 その他業務費のうち、人件費、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **3 一般管理費のうち、不動産賃借料及びその他経費に表示
- **4 雑損に表示